康生活

生活習慣病の 近年、特 糖尿病など 予防 よす。生活習慣病 の ため

で 40 す 歳

その他支出 還付金や補助金の返還金など

での1人当社 でのであると、多額の医療費の負担 が必要となり、重症化すると、日 常生活を送ることが困難になり、重い後遺症が残ることが困難になり、での1人当たりの医療費を記しています。年代が高くなるほど、医療費も徐々に高くなります。生活習慣病を予防するためには、40歳習慣病を予防するためには、40歳習慣病を予防するためには、40歳習慣病を予防するためには、40歳習慣病を予防するためには、40歳間がら定期的に、市の特定健診などを活用し、自分自身の健康状態を把握することが大切です。グラ

保健事業費

1億189万円

国保事業納付金

33億3.658万円

保険給付費

国保事業納付金

(28.28%)

(0.86%)

冬場の

健診につ

リスクを減らすことができます。や早期発見につながり、重症化りすることで、生活習慣病の予 自分の健康 定期的にチェ の防ッ

50歳代の受診率が低い状況

間保険年金課(1階) ☎561-2366、風561-2480

受診予

さい。の医療機関にお問い合わせく

特別会計 の運営状況

その他支出

(2.73%)

3億2,144万円

保険給付費

(68.13%)

80億3,765万円

う。けるなど、 向に 国保 や医療 歳出で出産育児一時金が見込を県支出金が見込を上回ったこと、 万円の黒字となりました。 医療費は、国保加入者の高齢 回 令 あり 財政を運営するため、 ったことなどで、 和元年度は歳入で国保税 特定健診やがん検診を受 の高度化で、 ます。 健康管理に努めま 宮するため、一人一の後も安定したので、毎年増加傾保加入者の高齢化 1 4 令和元年度 財政状況 歳出

117億

9,756万円

被保険者に給付した医療費、出産・葬祭費など

都道府県が国民健康保険事業を行うために市町村から徴収する費用

被保険者の健康保持増進事業のための事業費

1人当たりの療養諸費 医療費用額(10割)÷ 平均被保険者数 400,000 395,205 379,214 375,208 380,000 362, 068 367,553 360,000 340,000 28 29 30 令和元(年度) 平成27

歳入

118億

2,897万円

国・県支出金 国と県からの負担金や補助金

その他収入 前年度からの繰越金など

①年齢階層別1人当たり医療費(生活習慣病・外来)

国民健康保険加入者からの税金

一般会計から繰り入れた財源

(1人/年間、平成30年度)

240,426

40歳代と70歳代

で約3倍の差!

45.6 - 45.7 47.4

183.264

50,000 100,000 150,000 200,000 250,000 300,000 (円)

②特定健診受診率(平成30年度)

若い世代の

25.2

40

受診率が低い! 37.4

17.2

26.9

50

304,428

272,816

その他収入

1億8,122万円

(1.54%)

国保税

国民健康保険準備積立金から繰り入れた財源 保健事業費

(18.70%)

22億1,233万円

繰入金 9億2,668万円

(7.83%)

(3.07%)

基金繰入金

3億6.365万円

国・県支出金

(68.86%)

81億4,509万円

用語の

70~74歳

65~69歳

60~64歳

55~59歳

50~54歳

45~49歳

40~44歳

30

20

国保税

繰入金

護保険 の運営状況

令 元 年 度

介護保険制度では、 ビスを利用 した費用の 残り 9 9割は、保用の1割を介護保険 それぞれ

ました。

保険から給付)。 残りの7または8割は、 険から給付されます(一定所得以上 利用者が負担し、 の利用者は2または3割を負担し、 令 和元年度の保険給付 費は、 75

.8万円で. した。

介護認定の状況

な前っ年

より2 ています。

人(4

4

%)増とな

64歳以下)の86人を含む)で、

人(第2号被保険者(40

高齢者では30・2%と、

約3人に

人が要介護認定を受けて

います

なっていますが、75歳める認定者の割合)は、

75歳以上の後期

16

5 % と

また、

認定率(65歳以上の人に占

人 万 9

・7%)増、

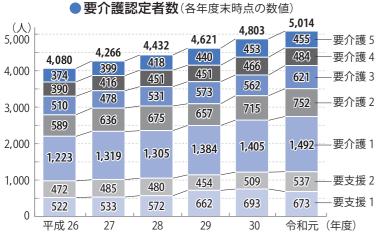
要介護認定者は、前年より506

第

号被保険者(65歳以上)は

人で、

前年より5



介護保険の財政状況

るよう、 行います。

防に努め、 きに安心してサ

用状況が護保険サ

ビスの

対して、 況は、 対して、歳出が85億9,112万円況は、歳入が85億9,556万円に令和元年度の介護保険の財政状 4 4万円の黒字となり

《参考》

ず。 も保険給付費の 決算は黒字となりま 被保険者 人 増加が見込ま 一人が したが、 今

後

ま

介護予

※調整交付金は

保

険

法

第

2条に基づ

いて、 介護

後期高齢

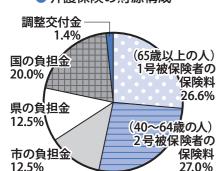
人口割合により

の

特別給付を除く)。

防)などの保険給付を行いました(市

料と公費(国・県・市)で、



介護保険の財源構成

● 令和元年度 財政状況

歳入	
第1号被保険者 介護保険料	21億3,318万円
国庫支出金	16億1,952万円
介護給付費交付金	20億7,736万円
県支出金	11億 620万円
一般会計繰入金	14億3,869万円
繰越金	2 億1, 173万円
その他の収入	888万円
合計	85億9,556万円

歳出		
総務費	2 億8,846万円	
保険給付費	75億5, 178万円	
特別給付費	7, 254万円	
地域支援事業	4 億4, 388万円	
基金積立金	4, 220万円	
繰出金	4,800万円	
その他の支出	1億4,426万円	
승計	85億9 112万円	

されます。

%の割合で交付されや和元年は草津市に決定し、国から交付

4

4 %

支給割合を決定し、 者・低所得者の

40歳以上の人が納める介護保険 、これからも適切な運営を、心してサービスを利用できるめ、介護が必要になったと 介護(予 用語の解説

第1号被保険者 介護保険料 県支出金 繰越金

総務費 保険給付費 特別給付費 地域支援事業 介護予防事業 基金積立金 繰出金

65歳以上の人からの保険料収入 国からの負担金や交付金など 介護給付費交付金 第2号被保険者(40~64歳)の保険料 県からの負担金や交付金など 一般会計繰入金 一般会計から特別会計への繰入金 翌年度への繰越財源

> 介護認定や保険料徴収のための費用など 介護サービス利用の保険給付 市独自の保険給付 基金への積立金

一般会計への繰出金

問介護保険課(1階)☎561-2369、脳561-2480

9